

予算審査特別委員会 代表質問通告書

令和5年3月6日

委員氏名 柏野 大介

予算審査特別委員長 川股 洋一様

一問一答 (有)・無)	ページ 4～1
-------------	---------

大項目	1. 子ども達が伸び伸びと学び・育つ環境の充実
小項目	質 問 の 要 旨
①妊産婦等の移動支援拡大について	<p>令和4年度から、市では妊産婦健康診査通院支援を開始しました。市内で出産ができない妊産婦の負担軽減として意義の大きい取り組みですが、基礎疾患や年齢などによっては、希望しても近隣の医療機関での健康診査を受けることができないケースがあります。札幌など遠方での受診が避けられない妊産婦に対しては、助成を拡大すべきです。</p> <p>また、妊産婦だけではなく、乳幼児を連れて医療機関を受診する際の負担は大きいことから、マタニティタクシーを拡充するなど、通院時を含めた移動の負担軽減が必要だと考えますが、制度拡充に向けた考えを伺います。</p>
②学童クラブの環境改善について	<p>放課後児童クラブ運営指針では、「子ども集団の規模」について、おおむね40人以下が適当とされていますが、令和5年度では50人を超える学童クラブが5か所となる見込みです。</p> <p>支援の質を向上させていくためには、定員の漸減のほか、支援員の研修の充実と、遊び場の確保と改善が重要です。市の考えを伺います。</p> <p>また、子どもの自立に向けた支援のための入会要件の緩和、保護者の就業時間等に対応した開設時間の延長、ランドセル来館への移行を促す取り組みについての考えを伺います。</p>

	氏名 柏野 大介	ページ 4～2
大項目	2. 協働による持続可能なまちづくり	
小項目	質 問 の 要 旨	
①市民参画の推進について	<p>恵庭市まちづくり基本条例の制定から10年を迎えますが、政策決定過程への市民参画が進展したとは言いづらい状況です。特に近年のパブリックコメントは低調であり、政策をわかりやすく市民に説明することが求められています。附属機関の委員構成やオンラインを活用した市民参画の手法など、多様な市民の声を反映する仕組みづくりについて伺います。</p>	
②「未来投資」の視点に立った財政運営について	<p>令和5年度予算編成では、好調なふるさと納税の寄附額増加等により、一定の投資的事業を行いながらも、地方債残高の縮減が図られています。しかし、将来的にはふるさと納税の制度変更なども想定され、いつまでも今の状況が続くとは言えません。公共施設の改修や長寿命化に際しては、維持管理経費の縮減を図ることにより、将来的な経常収支の改善に取り組むべきです。令和5年度実施予定の教育施設など、具体的な事業を含めた取り組みについて伺います。</p>	
③水道ビジョン改定と都市計画の整合について	<p>令和5年度の水道事業特別会計では、令和元年度に策定した水道ビジョン・経営戦略の見直しを予定しています。ダウンサイジングを含む長期的なインフラ整備を計画的に進めていくためには、人口が増加している今のうちに都市機能をどう配置していくのかという将来像を描くことが必要です。水道ビジョンと合わせた長期的な都市計画の必要性について伺います。</p>	

	氏名 柏野 大介	ページ 4～3
大項目	2. 協働による持続可能なまちづくり	
小項目	質 問 の 要 旨	
④ 公共発注における賃金水準の確保・向上について	<p>恵庭市総合計画では、いきいきと働きやすいまちを掲げ、就業の場の確保や所得の向上を基本方針としていますが、行政自らが責任を果たすことのできる公共発注における取り組みは不十分です。指定管理者や委託など、公共発注に携わるすべての労働者が、安心して仕事に従事できるよう、実態を把握した上で、処遇改善が評価される発注方法としていくべきだと思いますが、ご所見を伺います。</p>	
⑤ 地産地消と農福連携の推進について	<p>市では、平成 27 年頃から、農福連携に取り組んできたところですが、近年はコロナ禍の影響もあり、停滞しているようにも見えます。地域経済循環を高める上では、農産物直売所かのかなの通年営業や、学校給食での優先調達なども含めた地産地消の取り組みの拡大が重要だと思いますが、令和 5 年度における取り組みについて伺います。</p>	
⑥ 市営住宅の優先入居による住居の確保について	<p>令和 5 年度に向けて、既存借上型市営住宅の制度改正が行われたことは前進ですが、特に住宅に困窮される単身高齢者の希望が多い低層階の物件には限りがあり、制度の早急な運用が求められています。合わせて、特に困窮度の高い応募者が優先的に入居できる制度が必要だと思いますが、ご所見を伺います。</p>	

	氏名 柏野 大介	ページ 4～4
大項目	2. 協働による持続可能なまちづくり	
小項目	質 問 の 要 旨	
⑦効果検証に基づく観光振興について	<p>恵庭市の観光は、花のまちづくりなど市民主体の取り組みとともに進められてきました。令和5年度予算では、盤尻地区観光まちづくり事業が計上されていますが、令和4年度に実施をした花の拠点の経済波及効果の結果も明らかにされておらず、盤尻地区の事業推進は拙速です。はなふるの収支改善など、観光投資の費用対効果を丁寧に検証した上で、慎重に進めるべきだと思いますが、考えを伺います。</p>	
⑧ごみ処理経費の抑制と排出者負担原則の徹底について	<p>令和3年度で産業廃棄物処理事業特別会計（以下、産廃会計）を廃止したことから、産廃の処理経費に対する公費負担の全容が見えづらくなっています。産廃会計分の起債償還額が約1億3,500万円であるのに対して、産廃手数料の収入合計は約1億4,000万円程度であり、産廃の処理に係る経費が手数料で賄っていないことは明らかです。事業系廃棄物は、排出者負担が原則であり、過度な税負担は避けるべきだと思いますが、ご所見を伺います。</p> <p>また、令和4年度に実施したごみの組成分析の結果を踏まえたごみ処理経費の検証結果についても伺います。</p>	
⑨ハラスメントの根絶について	<p>議会が要請した第三者委員会による調査からは、ハラスメント事案に対して、市役所が組織的に職員を守る姿勢が見えません。議会側が再発防止策を講じていくことは当然ですが、市役所としてもハラスメント事案に際し、職員を守る仕組みが必要です。会計年度任用職員も含めた現状と今後の対応について伺います。</p>	